

令和3年度一般会計当初予算資料（議案第5号）

1 予算編成方針について

令和3年度当初予算編成にあたっては、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収に加え、歳出面においては、社会保障制度の拡充に伴う扶助費等の増加や継続的に実施が予定されている大型建設事業、公共施設等の適正管理に向けた取り組みなどの財政需要が見込まれるところですが、近年の基金残高（財政調整基金及び減債基金の合計）の状況を鑑みると、歳出全体を改めて徹底的に見直すことで更なる縮減を講じない限り、「長期的に持続可能な財政運営」が困難となることが想定されることから、予算編成の重点的検討項目として、以下の8項目を念頭に置いた予算編成作業を行ったところであります。

※予算編成の重点的検討項目

■新型コロナウイルス感染症への対応に要する財政需要

新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費については、国の臨時交付金活用を視野に、令和2年度3月補正予算で対応。

■第6次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく予算要求

「第6次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策目標達成に向け、実効性のある事業について優先的に予算化。

■公共施設等の適正管理

平成29年3月に策定した「小松島市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」による施設の方向性の決定までの間は、公共施設等の整備や大規模改修等については、原則として予算措置を見送り。

■事務事業評価を踏まえた事業の廃止・休止・縮小

議会評価意見書の指摘等も含め、再度各事業の必要性を検討し、社会情勢の変化により存在意義の薄れている事業や、既に目的を達成しているものについて、予算化を廃止・休止・縮小。

■システム標準化への対応

国が進める自治体システム標準化の対象となる、住民基本台帳をはじめとする17業務について、法令改正に伴うシステム改修以外は原則として予算措置を見送り。

■会計年度任用職員の配置体制の適正化

会計年度任用職員の任用については、各課において、年間における事務事業量を検証し、真に必要なものについて人事課へ要求することとし、それに基づいた予算付けを実施。

■補助金の適正化

補助金については、公益上の必要性や事業内容等を精査し、予算付けを実施。

■予算要求限度額（シーリング）設定の実施

需用費の一部及び施設修繕料について、前年度に引き続き予算要求限度額設定（3%減額）を実施。

2 令和3年度当初予算について

（1）一般会計当初予算の規模

令和3年度小松島市一般会計当初予算は、歳入歳出総額154億8千900万円となっており、令和2年度一般会計当初予算の歳入歳出総額160億300万円と比べ、率にして3.2%、額にして5億1千400万円減少しております。

この結果、当初予算編成における予算規模の減少基調は2年続けてのものとなり、令和3年度の当初予算規模は、歴代6位となります。

【予算規模】

| | |
|-------|-------------------|
| 一般会計 | 154億8千900万円 |
| 対前年度比 | ▲5億1千400万円（▲3.2%） |

【地方財政計画】

| | |
|-------|-----------------|
| 通常収支分 | 89兆8千060億円 |
| 対前年度比 | ▲9千337億円（▲1.0%） |

【国の一般会計予算】

| | |
|-------|------------------|
| 一般会計 | 106兆6千097億円 |
| 対前年度比 | 3兆9千517億円（3.8%増） |

（2）一般会計当初予算の概要

歳入では、一般財源の根幹である地方税において、新型コロナウイルス感染症の影響による住民税の減少に加え、固定資産税においては評価替えに伴う減などにより、市税全体としては前年度より約1億6千600万円（3.8%）の減収を見込んでおります。

一方、普通交付税については、地方財政計画において全体（総額）としては増額措置（5.1%）されているところですが、本市においては、平成29年度から続いておりました錯誤措置による減額（2億900万円）が、令和2年度をもって終了することを見込むに留め、1億9千600万円（7.1%）増の29億7千300万円を予算計上しております。

歳出では、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費については、当初予算編成時において国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第3次配分が明らかになっていなかったことから、令和2年度補正予算で対応を行うこととしたため、関連予算として当初予算に計上されているものは、ほぼありません。

義務的経費については、令和2年度に導入された会計年度任用職員制度が平年化されることによる人件費増や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、生活保護費をはじめとする扶助費の増加などを見込み、全体では、前年度より1億8千358万5千円（2.2%）増加しております。

投資的経費（普通建設事業費）については、強い農業・担い手づくり補助金の減額（6億円）などにより、前年度より6億3千040万1千円（約28.4%）減少しております。内容的にも、『選択』と『集中』を念頭においた予算措置を行い、補助事業では、継続事業である大型建設事業の一部について、繰越予算の圧縮を求めるなど年度間の事業費の見直しを行った結果、前年度より9億5千538万1千円（約56.1%）減少した一方、単独事業については、防災・減災対策やごみ処理など、市民生活に直結する事業について重点的に措置した結果、前年度より3億2千498万円（約62.4%）増加しております。

一般財源が大半を占める一部事務組合への負担金や各特別会計への繰出金については、市債の活用を図るなど一般財源の圧縮に努めた結果、社会保障関連経費の増加等に伴う財源不足に対しての財政調整基金と減債基金の繰入金を、前年度の6億4千900万円から2億9千600万円（45.6%）減らし、今年度は3億5千300万円を取り崩し、対応することとしております。

令和3年度一般会計当初予算は、このように非常に厳しい状況下ではありますが、基金残高にも配意するなかで、中長期的に持続可能な行財政運営を推進していくことを念頭に、これまで以上に施策の『選択』と『集中』を徹底するなかで、社会経済状況の変化や市民ニーズにも柔軟に対応した予算編成に努めたところであります。

3 歳 入

(1) 市税については、税率改正の影響による市たばこ税の増を見込むものの、市民税は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気動向を考慮し前年度比6.2%減を見込み、固定資産税は評価替えの影響などによる減を見込み、市税総額としては、前年度比3.8%減の41億9千640万6千円を計上しております。

(地方財政計画 6.5%減)

(市町村税 5.4%減)

(2) 地方譲与税については、地方財政計画において、特別法人事業譲与税(37.2%減)や石油ガス譲与税(28.6%減)を中心に減収が見込まれております。本市では、前年度の交付決定額及び該当の税目における地方財政計画の見込額を勘案し、総額で前年度比3.7%減の1億2千84万円を計上しております。

(地方財政計画 29.2%減)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比36.7%増の410万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比1.7%増の2千950万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比83.5%増の3千120万円を計上しております。

(6) 法人事業税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比60.9%増の3千540万円を計上しております。

(7) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億4千780万円、社会保障財源交付金で4億3千230万円となり、合計では前年度比0.1%増の7億8千10万円を計上しております。なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(4億3千230万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億8千万円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に2億1千500万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に3千730万円を充てております。

(8) 環境性能割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比13.1%減の695万円を計上しております。

(9) 国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度比1.1%増の2千670万円を計上しております。

(10) 地方特例交付金については、個人住民税減収補てん特例交付金で1千790万円、自動車税減収補てん特例交付金で460万円、軽自動車税減収補てん特例交付金で240万円を見込むほか、固定資産税に係る特例措置の拡充による減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を1千900万円見込み、総額で前年度比124.0%増の4千390万円を計上しております。

(11) 地方交付税総額については、地方財政計画において17兆4千385億円であり、前年度と比べ、8千503億円(5.1%)の増となっておりますが、普通交付税の当初予算額としては、国勢調査人口の減少による減額等を勘案し、錯誤による減額措置終了による増加分を加えるに留め、29億7千300万円を計上しております。

特別交付税については、近年の交付実績を勘案する中で5億4千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比4.0%増の35億1千300万円を計上しております。

(12) 交通安全対策特別交付金については、近年の交付実績を勘案し、前年度比27.5%減の580万円を計上しております。

(13) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金(障害者総合支援法)で1千203万円、私立保育料で2千283万3千円を見込むほか、急傾斜地崩壊対策事業費分担金として704万9千円を計上しており、総額では前年度比7.2%増の6千137万円を計上しております。

(14) 使用料及び手数料については、使用料収入として住宅使用料で9千700万円を見込むほか、地域下水道使用料で1千700万円、公立保育料で1千627万2千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で6千111万2千円を計上したほか、税務(督促・証明)、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を1千720万3千円計上し、使用料及び手数料総額で、前年度比4.5%減の2億5千192万5千円を計上しております。

(15) 国庫支出金については、社会保障関係費の増加を見込む一方で、地方財政計画上は2.7%程度の減になるものと見込まれております。

本市においては、前年度比17.8%、額にして6億4千766万6千円減の総額29億8千464万8千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は4億6千612万1千円となっており、前年度比61.3%、額にして7億3千812万9千円の減となっております。

主な要因としては、防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金で620万1千円の増があるものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業費国庫補助金（6億円）、都市公園整備に係る社会資本整備総合交付金（8千822万4千円）、地方改善施設整備費国庫補助金（3千777万6千円）などの減によるものです。【（ ）内の金額は前年度当初予算額からの変動額。以下、歳入について同じ。】

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は25億1千852万7千円となっており、前年度比3.7%、額にして9千046万3千円の増となっています。

主な要因としては、人・農地問題解決推進事業費国庫補助金（2千673万9千円）、児童手当費国庫負担金（1千253万6千円）などで減となっているものの、生活保護費等国庫負担金（6千156万6千円）、障がい福祉サービス事業に係る国庫負担金（4千349万円）、消費税率引き上げの負担軽減としての介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金（1千344万円）などの増によるものです。

（16）県支出金については、前年度比3.4%、額にして4千120万5千円の増で、総額12億3千956万3千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、4千813万2千円となっており、前年度比7.6%、額にして395万7千円の減となっております。

主な要因としては、砂防事業費県補助金（1千102万2千円）などで増となっているものの、地方改善施設整備費県補助金（1千888万8千円）などの減によるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、11億9千143万1千円となっており、前年度比3.9%、額にして4千516万2千円の増となっております。

主な要因としては、昨年度に実施した国勢調査に係る県委託金（1千812万円）、子どもはぐくみ医療費助成事業費県補助金（300万円）などで減となっているものの、令和3年度中に任期満了を迎える衆議院議員総選挙に係る県委託金（1千723万円）、障がい福祉サービス事業に係る県補助金（2千174万6千円）、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（950万円）などの増によるものです。

（17）財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等のほか、公有地売払収入（法定外公共物）を55万円で見込み、前年度比23.4%減の402万4千円を計上しております。

（18）寄附金については、ふるさと応援寄附金を前年度比117.4%増の5千万円で見込むほか、消防団第5分団詰所新築に係る指定寄附金として500万円を計上するなど、前年度比138.5%増の5千510万円を計上しております。

(19) 繰入金については、普通交付税の錯誤に伴う減額措置が終了したものの、歳出における社会保障関連経費の増加等に伴う一般財源に対応するため、財政調整基金繰入金2億円を、投資的事業に係る事業債の償還財源として減債基金繰入金1億5千300万円を計上しているほか、本庁舎1階ロビーについて、県産材を活用した憩いの空間として改装するため、森林環境整備基金235万円を計上し、繰入金総額では前年度比45.0%減の3億5千835万円を計上しております。

(20) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

(21) 諸収入については、勝浦町からの可燃ごみ処理受託料として4千108万円、徳島県後期高齢者医療広域連合からの委託事業費として985万円などを計上しており、総額で前年度比25.0%増となる1億8千932万4千円を計上しております。

(22) 市債については、投資的事業に係る事業債は、社会教育施設事業債(6千100万円)、地域改善施設整備事業債(5千370万円)などで減となったものの、最終処分場整備事業債(5千920万円)、防衛施設周辺洪水対策事業債(3千530万円)、公共施設等除却事業債(2千440万円)のほか、消防団第5分団詰所新築に係る消防施設整備事業債(4千160万円)、浸水等の災害対策として実施する準用河川の浚渫等に係る河川等整備事業債(3千20万円)などで増となり、前年度比10.5%増の9億3千70万円を計上しております。

事業債以外の市債として、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において5兆4千796億円であり、前年度に比べ2兆3千398億円、率にして74.5%の増となっており、本市においては、前年度の発行可能額等を勘案するなかで、前年度比55.0%増の6億2千万円を計上し、市債総額では、前年度比24.8%増の15億5千70万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出【()内の金額は前年度当初予算額からの変動額】

- (1) 議会費については、会議録作成事業（8万2千円）などの減により、前年度比1.1%減の1億8千920万4千円を計上しております。
- (2) 総務費については、国勢調査事業（1千812万円）、小松島市長選挙（1千815万9千円）などで減となっているものの、セキュリティ強化等のための電算システム管理運営事業（8千130万4千円）、衆議院議員総選挙（1千723万円）の増などにより、前年度比8.6%増の13億6千906万2千円を計上しております。
- (3) 民生費については、小松島厚生福祉解放センター内外装耐震改修事業（1億2千830万円）、小松島老人いこいの家建設事業（2千284万6千円）などで減となっているものの、障がい福祉サービス事業（8千697万7千円）、生活保護事業（8千208万8千円）、私立認定こども園運営等事業（4千634万7千円）などの増により、前年度比1.7%増の66億2千145万1千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、し尿処理一部事務組合負担金（4千900万7千円）、ごみ袋販売事業（943万6千円）などで減となっているものの、最終処分場管理運営事業（6千307万7千円）、ごみ焼却施設整備事業（5千958万4千円）の増などにより、前年度比3.8%増の19億4千822万1千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、土地改良施設整備事業（493万9千円）、県単独農業振興事業（425万5千円）などで増となっているものの、農業振興費負担金・補助金（6億1万2千円）の減などにより、前年度比69.0%減の2億7千870万8千円を計上しております。
- (6) 商工費については、観光・イベント振興事業（572万6千円）などが減になっているものの、商工業振興事業（982万円）の増などにより、前年度比1.3%増の1億1千390万1千円を計上しております。
- (7) 土木費については、小松島飛行場周辺洪水対策事業（5千553万1千円）、市営住宅設備維持改善事業（4千959万8千円）のほか、急傾斜地崩壊対策としての自然災害防止事業（3千412万円）などで増となっているものの、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（2億6千155万7千円）、下水道事業会計繰出金（7千918万円）の減などにより、前年度比10.8%減の16億7千797万9千円を計上しております。

(8) 消防費については、災害対策事業（臨時情報に関する防災計画等の検討及び更新業務）（1千991万円）などで減となっているものの、消防団第5分団詰所新築工事及び監理業務（4千330万1千円）の増などにより、前年度比9.1%増の4億6千61万5千円を計上しております。

(9) 教育費については、小学校施設修繕費（4千482万9千円）、市営グラウンド遺跡発掘調査事業（1千143万3千円）、和田島小学校夜間照明撤去新設工事（937万1千円）、小松島ハーフマラソン（仮称）大会開催事業（800万円）などで増となっているものの、公民館整備事業（8千145万5千円）、教育庁舎移転関係費（1千290万円）などの減により、前年度比2.6%減の9億9千966万円を計上しております。

(10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比0.8%減の17億852万9千円、長期債償還利子で前年度比20.0%減の5千834万3千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比1.6%、額にして2千915万4千円減の17億7千566万2千円を計上しております。

(11) 諸支出金については、競輪事業特別会計からの繰入金のうち3千万円を財政調整基金積立金として計上し、総額で前年度比189.6%増の4千453万7千円を計上しております。

(12) 予備費については、前年度比100.0%増の1千万円を計上しております。

目的別歳出のうち、構成比が最も高いのは民生費の42.7%であり、次いで衛生費12.6%、公債費11.5%、土木費10.8%となっております。

性質別歳出【()内の金額は前年度当初予算額からの変動額】

- (1) 令和3年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比2.2%、1億8千358万5千円増となる85億6千679万7千円であり、構成比としては55.3%となっております。

人件費については、特別職の退職手当(2千451万円)、再任用職員に係る給与費等(2千58万5千円)、人事院勧告による手当の減額(587万7千円)などで減となっているものの、一般職の退職手当(4千26万5千円)や定期昇給(2千445万8千円)などの増に加え、令和2年度に創設された会計年度任用職員制度が平年化されることに伴う給料や手当の増(9千256万2千円)などにより、人件費総額では前年度比2.8%、9千262万9千円増の34億4千147万1千円を計上しております。

扶助費については、児童手当(1千823万5千円)、児童扶養手当(1千263万円)などで減となるものの、障がい福祉サービス事業(8千697万7千円)、生活保護事業(8千208万8千円)などで増となり、扶助費総額では前年度比3.7%、1億2千11万円増の33億4千966万4千円を計上しております。

公債費については、前年度比1.6%、額にして2千915万4千円減の17億7千566万2千円を計上しております。

- (2) 物件費については、災害対策事業(臨時情報に関する防災計画等の検討及び更新業務)(1千991万円)、個別施設計画策定支援業務(754万5千円)、給食調理業務委託(484万6千円)などで減となっているものの、定期予防接種事業(1千77万6千円)、放課後児童健全育成事業(460万2千円)、商工業振興事業(地域事業者継続支援業務)(1千86万9千円)などで増となっており、物件費全体は、前年度比0.3%、539万円増の17億2千203万2千円で、構成比としては11.1%となっております。

- (3) 投資的経費については、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして継続実施している小松島飛行場周辺洪水対策事業をはじめ、雨水排水・浸水対策やごみ処理施設整備等について重点的な予算化を行う一方で、公民館整備事業については予算化を見送るなど、これまで以上に『選択』と『集中』を念頭に置いた予算措置を行った結果、総額で前年度比28.4%、6億3千40万1千円減の15億9千302万5千円を計上しており、構成比としては10.3%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として小松島飛行場周辺洪水対策事業（3億7千860万5千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（5千661万3千円）、準用河川維持管理事業（1千200万円）などを予算計上しております。

また、継続補助事業では、道路の新設改良に係る社会資本整備総合交付金事業（2億712万9千円）、橋梁補修等に係る補助事業として道路メンテナンス事業（4千万円）などの経費を計上し、単独事業では住宅営繕事業（1千446万7千円）、高速道路対策事業（1千701万6千円）などの経費を計上しております。

(4) その他の経費については、補助費等で、私立認定こども園運営等事業（4千634万7千円）、私立保育所運営等事業（1千482万3千円）などで増、し尿処理一部事務組合負担金（8千437万7千円）、人・農地問題解決推進事業（2千502万9千円）などで減となり、補助費全体では20億1千478万9千円となっております。

繰出金では、介護保険特別会計繰出金（3千206万1千円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（1千323万円）で増、下水道事業会計繰出金（7千918万円）、国民健康保険特別会計繰出金（47万4千円）で減となり、繰出金全体では14億9千560万4千円となっております。その他経費の総額では、前年度比2.0%、7千257万4千円減の36億714万6千円を計上し、構成比としては23.3%となっております。

一般会計款別内訳表

(1) 歳入

(単位：千円、%)

| 区分 | 3年度当初 A | 構成比 | 2年度当初 B | 構成比 | 増減額(A-B) | (A-B)/B |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|----------|---------|
| 市税 | 4,196,406 | 27.1 | 4,362,403 | 27.3 | △165,997 | △ 3.8 |
| 地方譲与税 | 120,840 | 0.8 | 125,500 | 0.8 | △4,660 | △ 3.7 |
| 利子割交付金 | 4,100 | 0.0 | 3,000 | 0.0 | 1,100 | 36.7 |
| 配当割交付金 | 29,500 | 0.2 | 29,000 | 0.2 | 500 | 1.7 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 31,200 | 0.2 | 17,000 | 0.1 | 14,200 | 83.5 |
| 法人事業税交付金 | 35,400 | 0.2 | 22,000 | 0.1 | 13,400 | 60.9 |
| 地方消費税交付金 | 780,100 | 5.0 | 779,000 | 4.9 | 1,100 | 0.1 |
| 環境性能割交付金 | 6,950 | 0.1 | 8,000 | 0.1 | △1,050 | △ 13.1 |
| 国有提供施設等所在市助成交付金 | 26,700 | 0.2 | 26,400 | 0.2 | 300 | 1.1 |
| 地方特例交付金 | 43,900 | 0.3 | 19,600 | 0.1 | 24,300 | 124.0 |
| 地方交付税 | 3,513,000 | 22.7 | 3,377,000 | 21.1 | 136,000 | 4.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 5,800 | 0.0 | 8,000 | 0.0 | △2,200 | △ 27.5 |
| 分担金及び負担金 | 61,370 | 0.4 | 57,225 | 0.4 | 4,145 | 7.2 |
| 使用料及び手数料 | 251,925 | 1.6 | 263,853 | 1.6 | △11,928 | △ 4.5 |
| 国庫支出金 | 2,984,648 | 19.3 | 3,632,314 | 22.7 | △647,666 | △ 17.8 |
| 県支出金 | 1,239,563 | 8.0 | 1,198,358 | 7.5 | 41,205 | 3.4 |
| 財産収入 | 4,024 | 0.0 | 5,255 | 0.0 | △1,231 | △ 23.4 |
| 寄附金 | 55,100 | 0.4 | 23,100 | 0.1 | 32,000 | 138.5 |
| 繰入金 | 358,350 | 2.3 | 652,000 | 4.1 | △293,650 | △ 45.0 |
| 繰越金 | 100 | 0.0 | 100 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 189,324 | 1.2 | 151,492 | 0.9 | 37,832 | 25.0 |
| 市債 | 1,550,700 | 10.0 | 1,242,400 | 7.8 | 308,300 | 24.8 |
| 歳入合計 | 15,489,000 | 100.0 | 16,003,000 | 100.0 | △514,000 | △ 3.2 |

(2) 歳出

(単位：千円、%)

| 区分 | 3年度当初 A | 構成比 | 2年度当初 B | 構成比 | 増減額(A-B) | (A-B)/B |
|--------|------------|-------|------------|-------|----------|---------|
| 議会費 | 189,204 | 1.2 | 191,300 | 1.2 | △2,096 | △ 1.1 |
| 総務費 | 1,369,062 | 8.8 | 1,260,467 | 7.9 | 108,595 | 8.6 |
| 民生費 | 6,621,451 | 42.7 | 6,508,973 | 40.7 | 112,478 | 1.7 |
| 衛生費 | 1,948,221 | 12.6 | 1,876,915 | 11.7 | 71,306 | 3.8 |
| 労働費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 農林水産業費 | 278,708 | 1.8 | 898,002 | 5.6 | △619,294 | △ 69.0 |
| 商工費 | 113,901 | 0.7 | 112,418 | 0.7 | 1,483 | 1.3 |
| 土木費 | 1,677,979 | 10.8 | 1,880,798 | 11.8 | △202,819 | △ 10.8 |
| 消防費 | 460,615 | 3.0 | 422,150 | 2.6 | 38,465 | 9.1 |
| 教育費 | 999,660 | 6.5 | 1,026,782 | 6.4 | △27,122 | △ 2.6 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 公債費 | 1,775,662 | 11.5 | 1,804,816 | 11.3 | △29,154 | △ 1.6 |
| 諸支出金 | 44,537 | 0.3 | 15,379 | 0.1 | 29,158 | 189.6 |
| 繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 予備費 | 10,000 | 0.1 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 100.0 |
| 歳出合計 | 15,489,000 | 100.0 | 16,003,000 | 100.0 | △514,000 | △ 3.2 |

歳入内訳

(1) 自主財源

(単位：千円、%)

| 区 分 | 3年度当初 A | 構成比 | 2年度当初 B | 構成比 | 増減額(A-B) | (A-B)/B |
|-----------------|-----------|------|-----------|------|----------|---------|
| 市 税 | 4,196,406 | 27.1 | 4,362,403 | 27.3 | △165,997 | △ 3.8 |
| 市 民 税 | 1,783,200 | 11.5 | 1,900,500 | 11.9 | △117,300 | △ 6.2 |
| 固 定 資 産 税 | 1,986,506 | 12.8 | 2,045,103 | 12.8 | △58,597 | △ 2.9 |
| 軽 自 動 車 税 | 136,700 | 0.9 | 136,800 | 0.9 | △100 | △ 0.1 |
| 市 た ば こ 税 | 290,000 | 1.9 | 280,000 | 1.7 | 10,000 | 3.6 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 61,370 | 0.4 | 57,225 | 0.4 | 4,145 | 7.2 |
| う ち 保 育 料 | 23,183 | 0.1 | 25,392 | 0.2 | △2,209 | △ 8.7 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 251,925 | 1.6 | 263,853 | 1.6 | △11,928 | △ 4.5 |
| う ち 住 宅 使 用 料 | 97,000 | 0.6 | 105,000 | 0.7 | △8,000 | △ 7.6 |
| う ち 道 路 占 用 料 | 9,000 | 0.1 | 9,151 | 0.1 | △151 | △ 1.7 |
| 財 産 収 入 | 4,024 | 0.0 | 5,255 | 0.0 | △1,231 | △ 23.4 |
| 寄 附 金 | 55,100 | 0.4 | 23,100 | 0.1 | 32,000 | 138.5 |
| 繰 入 金 | 358,350 | 2.3 | 652,000 | 4.1 | △293,650 | △ 45.0 |
| 繰 越 金 | 100 | 0.0 | 100 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 諸 収 入 | 189,324 | 1.2 | 151,492 | 0.9 | 37,832 | 25.0 |
| 合 計 | 5,116,599 | 33.0 | 5,515,428 | 34.4 | △398,829 | △ 7.2 |

(2) 依存財源

(単位：千円、%)

| 区 分 | 3年度当初 A | 構成比 | 2年度当初 B | 構成比 | 増減額(A-B) | (A-B)/B |
|-----------------------------------|------------|-------|------------|-------|----------|---------|
| 地 方 譲 与 税 | 120,840 | 0.8 | 125,500 | 0.8 | △4,660 | △ 3.7 |
| (地 方 揮 発 油 譲 与 税) | 24,700 | 0.2 | 26,000 | 0.2 | △1,300 | △ 5.0 |
| (自 動 車 重 量 譲 与 税) | 76,440 | 0.5 | 78,000 | 0.5 | △1,560 | △ 2.0 |
| (特 別 と ん 譲 与 税) | 16,200 | 0.1 | 18,000 | 0.1 | △1,800 | △ 10.0 |
| (森 林 環 境 譲 与 税) | 3,500 | 0.0 | 3,500 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 利 子 割 交 付 金 | 4,100 | 0.0 | 3,000 | 0.0 | 1,100 | 36.7 |
| 配 当 割 交 付 金 | 29,500 | 0.2 | 29,000 | 0.2 | 500 | 1.7 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 31,200 | 0.2 | 17,000 | 0.1 | 14,200 | 83.5 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 35,400 | 0.2 | 22,000 | 0.1 | 13,400 | 60.9 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 780,100 | 5.0 | 779,000 | 4.9 | 1,100 | 0.1 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 6,950 | 0.1 | 8,000 | 0.1 | △1,050 | △ 13.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 43,900 | 0.3 | 19,600 | 0.1 | 24,300 | 124.0 |
| (地 方 特 例 交 付 金) | 24,900 | 0.2 | 19,600 | 0.1 | 5,300 | 27.0 |
| (新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金) | 19,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 19,000 | 皆増 |
| 地 方 交 付 税 | 3,513,000 | 22.7 | 3,377,000 | 21.1 | 136,000 | 4.0 |
| (普 通) | 2,973,000 | 19.2 | 2,777,000 | 17.4 | 196,000 | 7.1 |
| (特 別) | 540,000 | 3.5 | 600,000 | 3.7 | △60,000 | △ 10.0 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 5,800 | 0.0 | 8,000 | 0.0 | △2,200 | △ 27.5 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金 | 26,700 | 0.2 | 26,400 | 0.2 | 300 | 1.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 2,984,648 | 19.3 | 3,632,314 | 22.7 | △647,666 | △ 17.8 |
| 県 支 出 金 | 1,239,563 | 8.0 | 1,198,358 | 7.5 | 41,205 | 3.4 |
| 市 債 | 1,550,700 | 10.0 | 1,242,400 | 7.8 | 308,300 | 24.8 |
| (一 般 事 業 債) | 930,700 | 6.0 | 842,400 | 5.3 | 88,300 | 10.5 |
| (臨 時 財 政 対 策 債) | 620,000 | 4.0 | 400,000 | 2.5 | 220,000 | 55.0 |
| 合 計 | 10,372,401 | 67.0 | 10,487,572 | 65.6 | △115,171 | △ 1.1 |
| 歳 入 合 計 | 15,489,000 | 100.0 | 16,003,000 | 100.0 | △514,000 | △ 3.2 |

歳出内訳(性質別)

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 3年度当初 A | 構成比 | 2年度当初 B | 構成比 | 増減額 (A-B) | (A-B)/B |
|-----------------------|------------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 人 件 費 | 1 報 酬 | 394,518 | 2.6 | 372,662 | 2.3 | 21,856 | 5.9 |
| | 2 給 料 | 1,501,513 | 9.7 | 1,499,610 | 9.4 | 1,903 | 0.1 |
| | 3 職 員 手 当 等 | 978,978 | 6.3 | 920,517 | 5.8 | 58,461 | 6.4 |
| | 4 共 済 費 | 558,522 | 3.6 | 551,116 | 3.4 | 7,406 | 1.3 |
| | 5 災 害 補 償 費 | 1,258 | 0.0 | 1,341 | 0.0 | △ 83 | △ 6.2 |
| | 8 旅 費 | 6,682 | 0.0 | 3,596 | 0.0 | 3,086 | 85.8 |
| | (小 計) | 3,441,471 | 22.2 | 3,348,842 | 20.9 | 92,629 | 2.8 |
| 物 件 費 | 8 旅 費 | 20,342 | 0.1 | 22,826 | 0.1 | △ 2,484 | △ 10.9 |
| | 9 交 際 費 | 2,400 | 0.0 | 2,415 | 0.0 | △ 15 | △ 0.6 |
| | 10 需 用 費 | 368,329 | 2.4 | 398,448 | 2.5 | △ 30,119 | △ 7.6 |
| | 11 役 務 費 | 67,447 | 0.4 | 71,871 | 0.4 | △ 4,424 | △ 6.2 |
| | 12 委 託 料 | 1,141,912 | 7.4 | 1,128,201 | 7.1 | 13,711 | 1.2 |
| | 13 使 用 料 ・ 賃 借 料 | 97,889 | 0.6 | 64,189 | 0.4 | 33,700 | 52.5 |
| | 15 原 材 料 費 | 0 | 0.0 | 80 | 0.0 | △ 80 | 皆減 |
| | 17 備 品 購 入 費 | 23,713 | 0.2 | 28,612 | 0.2 | △ 4,899 | △ 17.1 |
| (小 計) | 1,722,032 | 11.1 | 1,716,642 | 10.7 | 5,390 | 0.3 | |
| 補 助 費 等 | 7 報 償 費 | 46,513 | 0.3 | 37,382 | 0.3 | 9,131 | 24.4 |
| | 11 役 務 費 | 9,973 | 0.1 | 10,295 | 0.1 | △ 322 | △ 3.1 |
| | 12 委 託 料 | 5,634 | 0.0 | 5,772 | 0.0 | △ 138 | △ 2.4 |
| | 18 負 ・ 補 ・ 交 | 1,924,954 | 12.4 | 2,008,696 | 12.6 | △ 83,742 | △ 4.2 |
| | 21 補 ・ 填 ・ 賠 | 5,310 | 0.0 | 6,310 | 0.0 | △ 1,000 | △ 15.8 |
| | 22 償 ・ 利 ・ 割 | 20,321 | 0.1 | 21,051 | 0.1 | △ 730 | △ 3.5 |
| | 26 公 課 費 | 2,084 | 0.0 | 2,167 | 0.0 | △ 83 | △ 3.8 |
| | (小 計) | 2,014,789 | 12.9 | 2,091,673 | 13.1 | △ 76,884 | △ 3.7 |
| 投 資 的 経 費 | 人 件 費 | 5,518 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5,518 | 皆増 |
| | 事 務 費 | 9,375 | 0.1 | 2,306 | 0.0 | 7,069 | 306.5 |
| | 12 委 託 料 | 112,090 | 0.7 | 84,550 | 0.5 | 27,540 | 32.6 |
| | 14 工 事 請 負 費 | 1,160,224 | 7.5 | 1,131,084 | 7.1 | 29,140 | 2.6 |
| | 16 公 有 財 産 購 入 費 | 76,566 | 0.5 | 277,846 | 1.7 | △ 201,280 | △ 72.4 |
| | 17 備 品 購 入 費 | 116,222 | 0.8 | 44,358 | 0.3 | 71,864 | 162.0 |
| | 18 負 ・ 補 ・ 交 | 111,830 | 0.7 | 674,479 | 4.2 | △ 562,649 | △ 83.4 |
| | 21 補 ・ 填 ・ 賠 | 1,200 | 0.0 | 8,803 | 0.1 | △ 7,603 | △ 86.4 |
| (小 計) | 1,593,025 | 10.3 | 2,223,426 | 13.9 | △ 630,401 | △ 28.4 | |
| 扶 助 費 | 3,349,664 | 21.6 | 3,229,554 | 20.2 | 120,110 | 3.7 | |
| 維 持 補 修 費 | 40,416 | 0.3 | 35,901 | 0.2 | 4,515 | 12.6 | |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| 貸 付 金 | 4,800 | 0.0 | 4,800 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 繰 出 金 | 1,495,604 | 9.7 | 1,529,967 | 9.6 | △ 34,363 | △ 2.2 | |
| 積 立 金 | 41,537 | 0.3 | 12,379 | 0.1 | 29,158 | 235.5 | |
| 公 債 費 | 1,775,662 | 11.5 | 1,804,816 | 11.3 | △ 29,154 | △ 1.6 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | - | |
| 予 備 費 | 10,000 | 0.1 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 100.0 | |
| 歳 出 合 計 | 15,489,000 | 100.0 | 16,003,000 | 100.0 | △ 514,000 | △ 3.2 | |

令和 3 年度 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

| 費目 | 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | 備考 |
|----|----------------------------|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|-------------------------------|
| | | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| | 普通建設事業 | 1,593,025 | 466,121 | 48,132 | 928,800 | 25,899 | 124,073 | |
| | 1 補助事業 | 747,275 | 466,121 | 12,110 | 215,400 | | 53,644 | |
| 衛生 | 合併処理浄化槽設置補助事業 | 14,660 | 4,620 | 3,680 | | | 6,360 | 5人槽15基、7人槽14基 10人槽3基、撤去24基 |
| 土木 | 道路橋梁整備交付金事業 (防災・安全整備計画) | 45,000 | 22,600 | | 21,500 | | 900 | |
| | 道路メンテナンス事業 | 40,000 | 22,000 | | 15,000 | | 3,000 | |
| | 道路橋梁新設改良交付金事業 (総合整備計画) | 162,129 | 79,800 | 630 | 79,100 | | 2,599 | |
| | 日峯大神子広域公園 (脇谷地区) 整備事業 | 56,613 | 19,500 | | 33,400 | | 3,713 | 解体工事、用地購入他 |
| | 小松島飛行場周辺洪水対策事業 | 378,605 | 294,968 | | 60,800 | | 22,837 | 和田島地区・日の出内水地区 |
| | 木造住宅耐震事業 | 32,200 | 13,600 | 7,800 | | | 10,800 | 木造耐震改修支援事業 |
| | 公営住宅等整備交付金事業 | 6,635 | 3,317 | | 3,200 | | 118 | 加藤南団地1・2号棟給水設備改修工事 |
| 教育 | 埋蔵文化財発掘調査事業 | 11,433 | 5,716 | | 2,400 | | 3,317 | |

(単位：千円)

| 費目 | 事業名 | 事業費 | 財源内訳 | | | | | 備考 |
|-------|------------------|----------|--------|--------|---------|-----------|--------|--|
| | | | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| | 2 単独事業 | 845,750 | | 36,022 | 713,400 | 25,899 | 70,429 | |
| 総務 | 庁舎等管理事業 | 2,350 | | | | (繰) 2,350 | 0 | 本庁舎ロビー改装工事 |
| | 情報通信環境整備事業 | 65,745 | | | 62,900 | | 2,845 | サーバ機器購入他 |
| 民生 | 情報通信環境整備事業 | 9,456 | | | 9,400 | | 56 | 生活保護システム機器購入 |
| | 施設整備事業 | 500 | | | 400 | | 100 | 目佐集会所解体工事設計業務委託 |
| | 厚生福祉解放センター施設整備事業 | 1,992 | | | 1,400 | | 592 | 小松島厚生福祉解放センター消火ポンプ改修工事 |
| 衛生 | ごみ焼却施設等整備事業 | 278,871 | | | 253,300 | | 25,571 | ごみ焼却施設整備工事他 |
| | し尿処理施設整備事業 | 35,370 | | | 26,200 | | 9,170 | 高圧機器更新他 |
| | 葬斎場施設等整備事業 | 5,000 | | | 3,700 | | 1,300 | |
| | 最終処分場整備事業 | 59,292 | | | 59,200 | | 92 | 赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖工事、 監理委託 |
| 農林水産業 | 地域農業振興事業 | 25,000 | | 25,000 | | | 0 | キュウリハウス導入整備補助金 |
| | 農道・排水路整備事業 | 9,209 | | | 4,500 | 3,000 | 1,709 | 新居見用水路工事他 |
| 土木 | 市道・排水路整備事業 | 23,300 | | | 20,700 | | 2,600 | 芝生中央線、西田井線他 |
| | 交通安全対策事業 | 5,500 | | | | (交) 5,500 | 0 | 交通安全施設設置工事 |
| | 準用河川維持管理事業 | 12,000 | | | 12,000 | | 0 | 広見川、大瀬川浸漕 |
| | 県単急傾斜地崩壊対策事業 | 34,120 | | 11,022 | 16,000 | 7,049 | 49 | 榑淵町宇太田 |
| | 排水機場等改修事業 | 45,683 | | | 45,600 | | 83 | 川北排水機場3号ポンプ改修工事他 |
| | 金磯地区まちづくり事業 | 7,222 | | | 3,100 | (繰) 3,000 | 1,122 | 金磯地区まちづくり計画区域舗装工事他 |
| | 高速道路対策事業 | 17,016 | | | 15,300 | | 1,716 | 道路工事他 |
| 木 | 公営住宅設備維持改善事業 | 14,467 | | | 13,300 | | 1,167 | 市営住宅営繕工事 |
| | 公営住宅除却事業 | 49,463 | | | 44,500 | | 4,963 | 田野団地解体工事 |
| | 消防 | 消防施設整備事業 | 73,344 | | | 68,300 | 5,000 | 44 |
| 教育 | 施設整備事業 | 6,150 | | | 4,500 | | 1,650 | 教育庁舎改修工事、榑淵教育集会所屋根改修工事 設計業務委託 |
| | 幼稚園、小中学校施設整備事業 | 45,719 | | | 34,200 | | 11,519 | 和田島小学校空調整備工事、監理委託 小松島中学校体育館防球ネット購入他 |
| | 生涯学習施設整備事業 | 3,181 | | | 700 | | 2,481 | 坂野公民館維持補修工事 市立図書館防犯カメラシステム購入他 |
| | 社会体育施設管理事業 | 15,800 | | | 14,200 | | 1,600 | 和田島小学校運動場夜間照明設備撤去新設工事 立江運動広場通路舗装工事 |

令和3年度当初予算「主な事業」

(単位：千円)

基本政策

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

① 安全・安心な日常生活の確保

| | |
|-----------------------|---------|
| 新 防災士養成事業（地域防災力強化事業） | 230 |
| 新 準用河川維持管理事業 | 12,000 |
| 新 排水路維持管理事業 | 4,279 |
| 新 木造住宅耐震リフォーム事業 | 3,000 |
| 災害対策事業 | 14,762 |
| 職員防災士資格取得事業 | 6,190 |
| 排水機場管理運営事業 | 80,537 |
| 民間建築物耐震事業 | 39,569 |
| 消防団詰所整備事業（消防施設整備事業） | 49,144 |
| 小松島飛行場周辺洪水対策事業 | 378,605 |
| 救急医療対策事業 | 10,667 |
| 交通安全施設整備事業 | 6,855 |
| 遠距離通学支援事業 | 2,743 |
| 消費者行政推進事業（消費生活センター事業） | 5,853 |

② 快適な生活・都市基盤の整備

| | |
|------------------------|---------|
| 市道整備事業 | 28,697 |
| 道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画） | 45,000 |
| 道路メンテナンス事業（橋梁） | 40,000 |
| 道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画） | 162,129 |
| 高速道路対策事業 | 17,066 |
| 地域公共交通活性化事業 | 3,107 |
| 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 | 56,931 |
| 空き家等対策事業 | 15,186 |
| 市営住宅営繕事業 | 22,952 |
| 市営住宅設備維持改善事業 | 56,098 |
| 合併処理浄化槽設置補助事業 | 14,660 |
| 葬斎場管理運営事業 | 39,498 |
| 一般廃棄物中間処理施設広域整備事業 | 641 |
| ごみ焼却施設運営事業 | 178,640 |
| 一般廃棄物（不燃ごみ類）処理事業 | 53,130 |
| ごみ焼却施設整備事業 | 268,254 |
| 一部事務組合負担金事業 | 287,453 |
| 最終処分場管理運営事業 | 103,194 |
| こまつしままちづくり事業 | 4,700 |

| | |
|---------------------|--------|
| ③ 自然との共生の推進 | |
| 新 ごみゼロ政策推進事業 | 500 |
| 新 生ごみ分解型処理容器普及啓発事業 | 400 |
| ごみ袋販売事業 | 41,735 |
| 地域下水処理施設管理事業 | 24,246 |
| 2 ひとりひとりが輝けるまちづくり | |
| ① 少子化対策の推進 | |
| 新 母子健康包括支援センター事業 | 10,456 |
| 副食費無償化事業 | 18,423 |
| 保育士人材確保事業 | 10,213 |
| 私立保育所等保育体制強化事業 | 3,480 |
| 一時預かり事業 | 12,404 |
| 放課後児童クラブ保育料軽減事業 | 5,160 |
| 地域子育て支援センター事業 | 33,897 |
| 延長保育事業 | 3,183 |
| 病児保育事業 | 16,536 |
| とくしま在宅育児応援事業 | 2,005 |
| 子どもはぐくみ医療費助成事業 | 96,000 |
| 未熟児養育医療費助成事業 | 1,002 |
| 妊産婦・乳幼児検診事業 | 29,272 |
| 子育て支援事業 | 742 |
| 不妊治療費助成事業 | 4,005 |
| 利用者支援事業 | 2,453 |
| ② 健康づくりの推進 | |
| 新 骨髄等移植ドナー助成事業 | 190 |
| 健康増進事業 | 4,956 |
| 定期予防接種等事業 | 89,295 |
| がん検診事業 | 14,325 |
| 若年者に対する胃がん予防対策事業 | 494 |

③ 地域福祉の充実

| | | |
|---|------------------|-----------|
| 新 | 成年後見中核機関立ち上げ支援事業 | 550 |
| 新 | 生活困窮者就労準備支援事業 | 4,404 |
| 新 | 生活困窮者家計改善支援事業 | 3,804 |
| | 包括的支援体制構築事業 | 7,540 |
| | 老人等バス無料優待事業 | 15,405 |
| | 生活支援ハウス運営事業 | 7,800 |
| | 緊急通報体制等整備事業 | 3,593 |
| | 障がい者等医療給付事業 | 118,000 |
| | 障がい者等地域生活支援事業 | 44,703 |
| | 障がい福祉サービス事業 | 1,119,716 |
| | 障がい者相談支援事業 | 18,075 |
| | 地域活動支援センター事業 | 3,420 |
| | 生活保護事業 | 1,243,088 |
| | 被保護者就労支援事業 | 2,351 |
| | 法律相談事業 | 330 |

④ 教育の充実と文化の振興

| | | |
|---|--------------------------------|--------|
| 新 | 小松島ハーフマラソン（仮称）大会開催事業 | 8,000 |
| 新 | G I G Aスクールサポーター（I C T支援員）配置事業 | 3,661 |
| 新 | 学校運営協議会事業 | 432 |
| | 部活動指導員配置促進事業 | 1,578 |
| | 理科数学振興事業 | 1,400 |
| | 幼稚園・小中学校営繕事業 | 59,253 |
| | 地域学校協働活動推進事業 | 6,543 |
| | 給食調理民間委託事業 | 92,617 |
| | 人権啓発事業 | 8,305 |
| | 人権啓発活動地方委託事業 | 649 |
| | 教養文化活動事業 | 2,028 |
| | 人権教育振興協議会補助事業 | 3,593 |
| | 人権のまちづくり事業 | 7,132 |
| | 生涯学習センター市立図書館運営事業 | 10,489 |
| | 図書配本事業 | 1,745 |
| | 社会体育学校施設管理運営事業 | 15,407 |
| | ミリカホール自主公演事業 | 1,702 |
| | 市営グラウンド遺跡発掘調査事業 | 11,433 |

3 未来への活力を育むまちづくり

① 産業の振興とブランド産品育成

| | |
|-------------------------|--------|
| 小松島市ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税） | 24,941 |
| 6次産業化支援事業 | 3,500 |
| 人・農地問題解決推進事業 | 13,329 |
| 環境保全型農業直接支払事業 | 5,385 |
| 生物多様性農業推進事業 | 2,331 |
| 多面的機能支払交付金事業 | 85,014 |
| 土地改良施設整備事業 | 7,939 |
| 地籍調査事業 | 11,054 |
| 中山間地域等支援事業 | 6,889 |
| 商工業振興事業 | 17,759 |
| 雇用創出事業 | 17,894 |

② 観光交流によるにぎわい創出

| | |
|-------------|--------|
| 観光・イベント振興事業 | 22,723 |
| 客船入港歓迎事業 | 2,216 |
| 移住定住促進事業 | 3,696 |

4 みんなで創るまちづくり

① 市民参画と協働の推進

| | |
|----------------------------------|----------------|
| 新 市制施行70周年記念事業 | 1,887 |
| 新 第6次総合計画後期基本計画策定事業 議会だより作成事業 | 1,457 2,336 |

② 人口減少社会における行政運営

| | |
|-----------------------|--------|
| 新 本庁舎1階ロビーリニューアル事業 | 2,350 |
| 行政改革推進事業 | 150 |
| 基幹系・情報系システムセキュリティ強化事業 | 94,731 |
| 職員採用事業 | 1,793 |
| 戸籍情報連携システム構築事業 | 792 |
| 小学校再編事業 | 146 |

令和3年度「主な事業」における注目事業

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- ◎ 防災士養成事業 230千円

地域防災力の向上を目的に、今年度より新たに、防災士の資格取得に係る費用の一部を助成し、市が実施する防災事業への協力や、各地域の自主防災会等において活動していただける人材の養成に取り組みます。
- ◎ 消防団詰所整備事業 49,144千円

消防団の拠点施設である詰所は、災害時は消防団活動の拠点として、平常時は消防団員の教育・訓練や予防啓発活動の場として活用されており、消防団活動にとって重要な役割を果たしています。令和3年度においては、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建てられた第5分団詰所の新築工事を実施します。
- ◎ 民間建築物耐震事業 39,569千円

将来、発生することが予測されている南海トラフ地震への備えとして、引き続き国の補助等を活用し、民間建築物の耐震診断や耐震改修に対する補助を行います。
- ◎ 木造住宅耐震リフォーム事業 3,000千円

木造住宅の耐震改修を更に促進するため、国の補助を活用した補助事業に加え、今年度より新たに、市独自の補助事業を実施します。
- ◎ 準用河川維持管理事業 12,000千円

近年の異常気象に伴い、河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、被災後の復旧費用を考慮しても、河川の適切な維持管理が重要であります。本事業については、今年度より新たに河川の流下を阻害する堆積土砂の撤去や草木の伐採等を行うことにより、本来河川が持つ排水機能を維持し、大雨時の浸水被害の防止、軽減に努めます。
- ◎ 排水路維持管理事業 4,279千円

近年頻発する局地的豪雨など、降雨特性の変化や市街化の進展に伴う土地の保水力の低下等により、たびたび浸水被害が発生しています。水路壁の老朽化や草木の繁茂・土砂の堆積により排水機能が低下している水路について、新たな財源を確保し、今年度より計画的に適切な維持管理や修繕、改修を行い、浸水被害の防止、軽減に努めます。
- ◎ 排水機場管理運営事業 80,537千円

排水機場は、市街地の内水排除など大雨時の浸水被害や洪水災害の防止、軽減に重要な役割を果たしておりますが、老朽化が進んでいる施設もあるため、排水機能の維持を図るべく、順次改修に取り組みます。

- ◎ **小松島飛行場周辺洪水対策事業** 378,605千円
(防衛施設周辺洪水対策事業 和田島地区・日の出内水地区)
近年、頻発している大型台風や局地的豪雨による浸水被害から防衛施設周辺の地域住民の生命と財産を守ることを目的として、防衛省の補助金を活用して排水機場や排水路の整備に取り組んでいます。令和3年度は、和田島地区においては引き続きポンプ場建設に向けた土木・建築工事を実施し、日の出内水地区においてはポンプ場の土木工事を実施するとともに、機械電気設備工事に着手します。
- ◎ **道路メンテナンス事業（橋梁）** 40,000千円
橋梁の修繕等については、これまでも社会資本総合整備計画交付金事業において事業実施してきたところですが、道路施設の老朽化対策について、新たに計画的かつ集中的に支援する補助制度が創設されたことから、老朽化している橋梁について定期的に点検を行うとともに、計画的に修繕等を実施し、長寿命化を図ります。
- ◎ **市営住宅設備維持改善事業** 56,098千円
平成29年度末に改定された小松島市営住宅長寿命化計画に基づき、既存施設の長寿命化に向けた改修のほか、老朽化が著しい施設については用途廃止を行うなど、需要と供給のバランスを考慮する中で事業を進めています。令和3年度は、既存集合住宅において給水設備を改修するほか、田野団地の解体工事を実施します。
- ◎ **一般廃棄物中間処理施設広域整備事業** 641千円
6市町で進めている一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、徳島市による令和2年7月の現候補地（徳島市飯谷町）での事業の一時中断に伴い、現在、別の候補地も含め、候補地に関する選定作業を進めており、新年度予算については、事務経費等に係る負担金を計上しております。
- ◎ **ごみゼロ政策推進事業** 500千円
市民が安全・安心で快適に暮らせる資源循環型社会の構築に向け、食品ロス削減対策として、イベント開催時に家庭で残っている食品等の寄附を募るなど、フードバンクや社会福祉協議会等と連携した取り組みを行います。また、飲食店や利用者向けの啓発チラシの作成のほか、ごみ排出量の約1/4を占める事業系ごみの啓発冊子を作成、配布するなど、市民、事業者、関係団体等と協力し、ごみ減量・資源化への意識向上に取り組めます。
- ◎ **生ごみ分解型処理容器普及啓発事業** 400千円
本市における市民1人1日あたりのごみ排出量は約1,065g（平成30年度実績）と、県内平均を100g余り上回っており、最も多いのは家庭から出る生活系ごみ（燃やせるごみ）です。資源循環型社会の構築をめざし、市民一人ひとりのごみ減量化への意識の醸成を図るため、今年度から新たに生ごみを家庭で処理できる分解型処理容器の普及啓発講座開催やモニタリング調査の実施など、導入に向けた取り組みを進めます。

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

- ◎ **母子健康包括支援センター事業** 10,456千円
妊娠や育児などに関する不安は、その時期や妊産婦及び子どもを取り巻く環境により様々であり、妊娠期・出産期・子育て期において切れ目のない支援が重要です。本市では、小松島版ネウボラとして母子健康包括支援センター「おひさま」を新たに開設し、助産師・保健師などの専門職による、きめ細かい相談体制を構築し、母子の健やかな成長発達に寄り添った支援を行います。

- ◎ **副食費無償化事業** 18,423千円
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、本市では幼稚園、保育所等に通う3歳児から5歳児までの全ての子どもたちを対象に、副食費（おかず代）の無償化を独自施策として実施しています。令和3年度についても、引き続き副食費の無償化を実施し、保護者の負担軽減や子育て支援の充実に取り組めます。

- ◎ **保育士人材確保事業** 10,213千円
育児休業から復帰するためには、年度途中であっても子どもを安心して保育施設に預けられる体制の整備が重要です。今年度も引き続き、私立の保育施設が途中入所にも対応可能な体制を整備し、円滑な保育運営ができるよう、本市独自の人材確保に必要な補助事業を実施します。

- ◎ **GIGAスクールサポーター（ICT支援員）配置事業** 3,661千円
社会において情報通信技術（ICT）の活用が急速に進んでいる中、教育分野においても、国の施策として児童・生徒一人ひとりへのタブレット端末の配布や電子黒板の設置など、ICT教育の導入が進められています。令和3年度については、GIGAスクールサポーター（ICT支援員）を配置し、各学校におけるICT環境整備に関する初期対応をはじめ、教員がICTを活用するにあたっての支援を行います。

- ◎ **地域学校協働活動推進事業** 6,543千円
児童が放課後や長期休暇時に学習や体験・交流活動を行う「放課後子供教室推進事業」に加え、令和2年度からは中学校の部活動を支援する「地域ぐるみの学校支援事業」を行っています。令和3年度も、引き続き地域と学校が相互に連携し、地域全体で子どもの成長を支える取り組みを推進します。

- ◎ **小松島ハーフマラソン(仮称)大会開催事業(スポーツ行事開催事業)** 8,000千円
市民の健康増進、体力・技術の向上等を図ることを目的としたスポーツ行事の開催に加え、令和3年度は市制施行70周年を迎えることを記念して、新たにマラソン大会の開催に取り組めます。市民のみならず、市外、県外からもたくさんのランナーに参加してもらい、交流促進によるにぎわいの創出に繋がっていきます。

◎ **骨髄等移植ドナー助成事業** 190千円

骨髄等の移植は、白血病や再生不良性貧血などの病気に対する有効な治療法ですが、提供に際し入院が必要であるなど、ドナーやその雇用事業所にも一定の影響が及ぶことから、ドナー登録者数が不足している状況にあります。ドナーへの休業補償や、雇用事業所に対する助成により、骨髄ドナー登録者の増加に繋げ、市民一人ひとりの健康づくりを地域ぐるみで支援できるまちづくりをめざします。

◎ **成年後見中核機関立ち上げ支援事業** 550千円

国の「成年後見制度利用促進基本計画」で目標として掲げている、権利擁護支援の地域ネットワークの構築に向け、広報機能、相談機能などの機能を有する中核機関を設置するための体制整備を行います。

◎ **生活困窮者就労準備支援・家計改善支援事業** 8,208千円

(生活困窮者自立支援事業)

複合的な課題を抱える傾向にある生活困窮者に対する支援には、それぞれの課題に応じ、様々な支援を組み合わせた相互補完的・連続的な支援を行うことが効果的であることから、従前より実施している自立相談支援事業に加え、新たに一般就労に向けた技法や知識の習得を促す就労準備支援事業、債務整理に関する支援や貸し付けのあっせんなど家計管理の意欲を引き出す家計改善支援事業の実施により、包括的支援の強化を図ります。

◎ **老人等バス無料優待事業** 15,405千円

本市では、70歳以上の全ての高齢者や、障害者手帳等の交付を受けている方を対象に、市域内だけでなく、徳島駅前まで利用可能な路線バス無料優待制度を実施しています。令和3年度においても、引き続き高齢者や障がい者の移動支援策として実施してまいります。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

◎ 小松島市ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税） 24,941千円

自分の生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を通じて、税金の控除や地域の特産品等の返礼品を受け取ることができる『ふるさと納税制度』を一層推進するため、魅力あるブランド製品の発信に加え、体験型商品の発掘にも取り組み、更なる歳入の確保に努めます。

また、市制施行70周年記念事業を始めとする本市の新たな取り組みに対し、賛同いただける企業にアプローチを行うなど、企業版ふるさと納税への取り組みを推進します。

◎ 6次産業化支援事業 3,500千円

小松島市にはハモ、チリメン、シイタケ、オクラなど、様々な農林水産物があります。これらの地域資源の更なる活用に向け、ワークショップや講座の開催を通じ、新商品の開発や販路開拓などに取り組む事業者を支援します。

◎ 商工業振興事業 17,759千円

新型コロナウイルス感染症の影響により市民の消費活動が縮小しているなかで、事業継続に向け努力している市内事業者を支援するため、中小企業診断士などの専門家による訪問支援や経営相談、各種講習会の実施等を通じ、経営基盤の安定化を図り、地場産業の育成及び商工業の振興に取り組みます。

◎ 雇用創出事業 17,894千円

生まれ育った地域で就職したいと希望する学生や若者に地元事業所の魅力を知ってもらい、採用に繋げるため、コロナ禍の状況に配慮するなかでのマッチングイベント開催など、引き続き地元事業所の認知度向上に取り組み、地域経済の活性化に努めます。

また、令和2年に整備した「コワーキングスペースkocolo」を利用し、生活スタイルの変化と共に就業のスタイルを変化させていく地域の人材に対して、「テレワーク」の活用を提案し、市内企業とのマッチングに繋がる情報の把握や、ハローワークとの連携も実施していきます。

☆みんなで創るまちづくり☆

- ◎ **市制施行70周年記念事業** 1, 887千円
令和3年6月1日に市制施行70周年を迎えることから、市制施行日に記念式典を執り行うほか、NHK公開番組収録などの記念事業を開催します。
また、60周年記念事業において実施した「未来郵便ポスト事業」で、10年後の自分への葉書や手紙を投函してくれた小学4年生（当時）へ返信を行う「ハナミズキ便」事業を実施します。

- ◎ **本庁舎1階ロビーリニューアル事業** 2, 350千円
中小企業地域資源活用促進法に基づき、市がふるさと名物応援宣言を行った「徳島すぎ」を活用した木質素材製品や加工品を利用し、本庁舎1階ロビーの一部を、来庁者が快適に過ごせる待合スペースに加え、情報発信の場としての展示・掲示スペースを兼ね備えた市民に親しまれる空間へとリニューアルします。

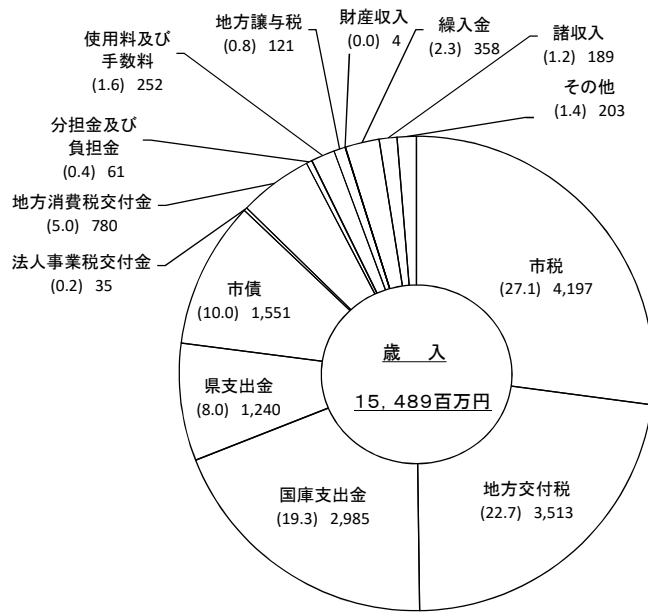
- ◎ **第6次総合計画後期基本計画策定事業** 1, 457千円
平成29年度からの10年間を計画期間とする「小松島市第6次総合計画」の前期基本計画が令和3年度をもって終了することから、前期計画期間中の取組状況について検証を行うとともに、アフターコロナなどの新たな課題も踏まえながら、令和4年度を初年度とする後期基本計画を策定します。

令和2年度3月補正予算で予定されている

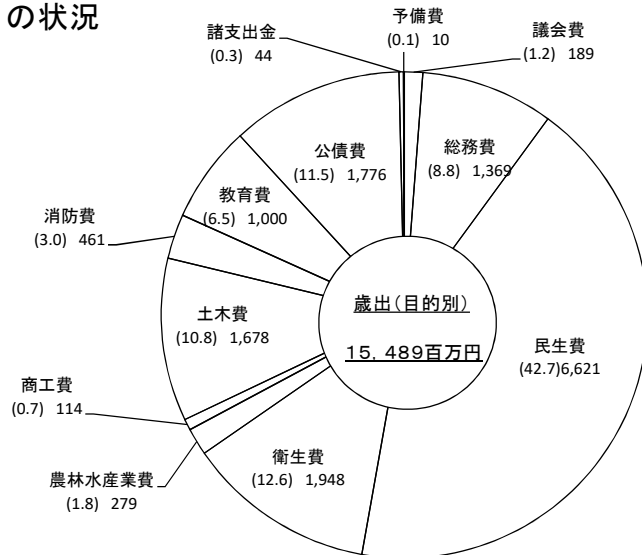
新型コロナウイルス感染症対策事業について

- ◎ **地域商品券事業** 225,316千円
新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む地域経済の活性化策として、プレミアム率100%の地域商品券を発行します。1人世帯でも使用しやすいように、500円券20枚綴りで1万円分の買い物ができる商品券を、1冊5千円で発売します。2万冊の発行を予定しており、詳細については、決定次第、市の広報等で周知します。
- ◎ **接触確認アプリCOCOAインストール促進事業** 17,573千円
接触確認アプリCOCOAインストールの現状把握と普及促進・啓発等を目的に、同アプリのインストールをサポートします。既に、COCOAをインストールしている市民へは、申請により1千円分の地域商品券を配布します。併せて、申請時に新型コロナウイルス感染症予防に関する啓発を行います。
- ◎ **ミリカホール映像集配信システム整備事業** 7,500千円
新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるため、ミリカホールで行われている自主事業や貸館事業の様子をインターネットで視聴可能にするため、映像の配信を行えるシステムの整備を行うと共に、遠隔地からの講演が可能となるシステムを整備します。
- ◎ **小松島まちづくり事業** 14,000千円
アフターコロナを見据え、交流人口を増加させるため、市内の既存観光資源や新たな観光資源の利活用について、検討を行います。具体的には、小松島ステーションパーク、日峯大神子広域公園（脇谷地区）、令和元年に許可された立江櫛淵IC周辺における地域振興について、有識者会議を立ち上げ、検討を行います。
- ◎ **WITHコロナチャレンジ事業** 2,531千円
ポストコロナ時代を見据えて、事業者からの提案を受け付け、その内容を審査し、優れているものには1件あたり500千円の補助を行います。
- ◎ **公衆無線LAN環境整備事業** 1,200千円
災害避難時における通信手段の確保と外部情報の入手を目的に、市内4箇所の避難所において公衆無線LANを整備します。

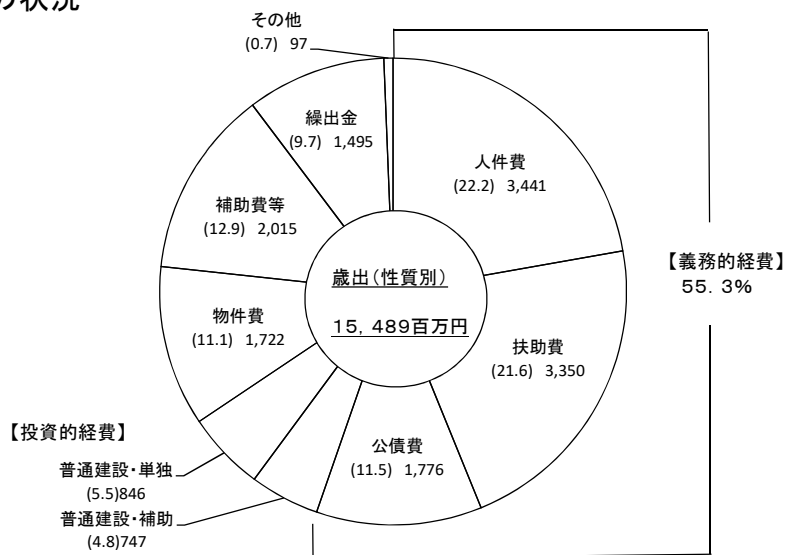
・歳入の状況



・歳出(目的別)の状況

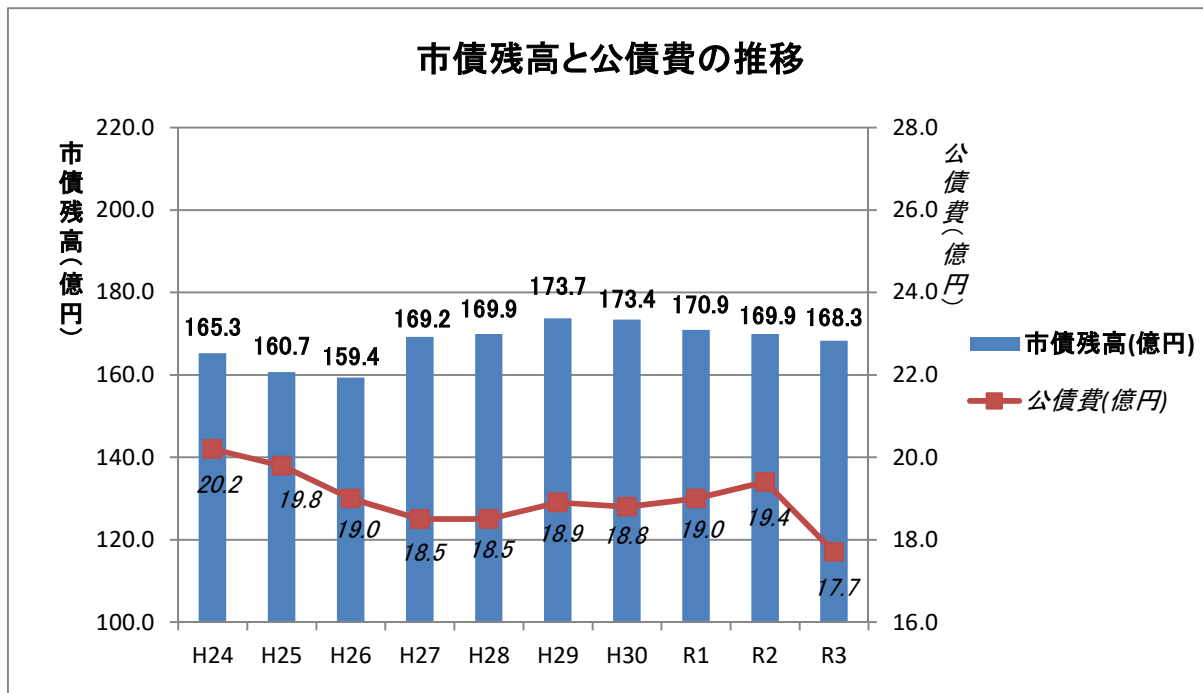


・歳出(性質別)の状況



単位: 百万円
()内は構成比 (%)

・ 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。
 ※令和2年度数値は3月補正時点、令和3年度数値は当初予算時点を表しています。

・ 小松島市の家計簿(令和3年度予算)

| | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 給料 (市税) | 84万円 (87万円) | 生活費 (人件費) | 69万円 (67万円) |
| 親から仕送り (交付税・国県支出金など) | 177万円 (185万円) | 介護・医療費 (扶助費) | 67万円 (65万円) |
| 副収入・預金金利 (使用料・手数料など) | 11万円 (10万円) | 家の増改築 (公共事業・維持補修費) | 33万円 (45万円) |
| 預金取り崩し (繰入金) | 7万円 (13万円) | 教育費など (その他事業費) | 106万円 (107万円) |
| 借金 (市債) | 31万円 (25万円) | 借金返済 (公債費) | 35万円 (36万円) |
| 収入合計 | 310万円 (320万円) | 支出合計 | 310万円 (320万円) |

※()は令和2年度当初予算数値を表しています。
 ※令和3年度当初予算及び令和2年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。